

背景資料 2:

移住の利益を すべての人に

すべての人にとって移住の利益を最大限に

『移住の利益をすべての人に』で、「私たちにとっての基本的な課題は、リスクを最小限に減らすことにこだわるのではなく、移住の利益を最大限に高めることにある」とされているのはなぜですか。

移住の負の側面に世論の関心が集中していることで、経済成長や持続可能な開発、数百万の人々の生活改善に対する移民の驚くべき貢献が見えづらくなっています。

移民は全世界の労働者の 4.4% を占めています。しかし、マッキンゼー・グローバル研究所の推計によると、生産性の高い環境で働く移民労働者は 2015 年、全世界の GDP に 6.7 兆ドル(9.4%)の寄与を行っています。この金額は、移民が出身国で働いていたと仮定した場合の生産額を 3 兆ドル上回っています。

移民は税金や支出として、その収入の 85%を受入国に還元しています。一般的に移民は、受入国の国内労働者が就いていないような仕事で雇用されています。むしろ、経済活動と労働力需要を刺激することにより、その他の労働者により多くの、さらに質の高い就職口をつくり出しているのです。

移住は国際的な開発も促進します。移民は本国に多額の送金を行うからです。2017 年の国際送金額はほぼ 6,000 億ドルと、開発援助総額の 3 倍に相当しますが、送金手数料が極めて高いため、特に貧しい移民の送金者にとって、大きな負担となることがよくあります。

出身国にとっての移住の利益は、送金にとどまりません。移民は本国の社会に技能・技術や知識、起業家精神をもたらし、貿易と投資を促進するからです。

移住を適切に管理すれば、受入国と出身国の双方で、文化的な隔たりを埋め、ジェンダーを含む固定概念を打破することもできます。

移住を適切に管理すれば、受入国と出身国の双方で、文化的な隔たりを埋め、ジェンダーを含む固定概念を打破することもできます。

移住の利益は男女で平等に共有されていますか。

移民の 49%は女性であり、かつ、女性移民の 67%は就労し(全世界の女性の就労率は 51%)、男



移住のための
グローバル・コンパクト

各国政府には、移民の貢献を制限する法令や慣行、さらにはビザ発給手数料などの負担を改善すると共に、自国民の労働者と移民の労働者双方にディーセント・ワークを確保する政策を強化することにより、移住の利益を最大限に高められる潜在的な能力があります。

性に比べて収入のより多くを本国に送金しています。しかし、多くの女性は介護などの低賃金職に就き、賃金その他の差別を受けているほか、雇用の安定もほとんど確保できていません。

移住は経済的、社会的問題を引き起こすのですか。

移住は一般的に好影響を及ぼしますが、大量の移民流入が適切に対応されない場合、短期的には現地の労働市場を不安定にすることもあります。多数の熟練労働者が移民労働者として国を離れば、それによって生じた人手不足を埋めることは困難となりかねません。

移住は長期的に、こうした課題を補って余りある利益をもたらします。しかし、その効果に関する誤解が、社会的な緊張を高め、移民について極めて否定的な政治的発言を助長することもあります。

こうした否定的発言は、間違った仮定に基づくことが多くあります。例えば、移民はしばしば、治安上の脅威として捉えられますが、統計を見る限り、現地住民よりも犯罪に手を染める確率は低くなっています。

移民は全世界でその潜在的な能力を発揮できていますか。

多くの移民は、大きな社会的、経済的障壁に直面しています。制限的または効果のない労働政策や法律、雇用慣行、さらに場合に

よっては、基本的人権の侵害によって、社会への全面的貢献ができないため、その潜在能力をフルに発揮できていません。

特に単純労働に従事する移民は、劣悪な労働条件に直面することがあります。強制労働の状態に陥っている移民は 600 万人近くに上り、先進国をはじめ、全世界で強制労働の状態にある人々のほぼ 4 分の 1 を占めています。

その他、働くために法外な仲介料とビザ発給手数料の支払いを強制されることで、負債奴隷や現代的奴隷制に相当する状況に追いやられている移民もいます。受入国でも出身国でも、社会保障制度の適用から除外されたり、帰還の際に外国での勤務によって獲得した受給権を認められなかったりする移民も多くなっています。

すべての人が移住の利益を最大限に享受できるようにするためには、どうすればよいのですか。

各国政府には、移民の貢献を制限する法令や慣行、さらにはビザ発給手数料などの負担を改善すると共に、自国民の労働者と移民の労働者双方にディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を確保する政策を強化することにより、移住の利益を最大限に高められる潜在的な能力があります。

国際レベルにおいては、各国政府はスキル・パートナーシップ(あ

る国で、別の国の特定分野での人手不足を解消できるよう、個人を訓練するための協定)を構築し、社会保障給付を国家間で簡単に持ち運びできるようにすると共に、国際送金にかかるコストを削減するための措置を講じることもできます。

政治指導者は常に、地元社会の移住に対する懸念を敏感に把握し、移民の影響に関する神話に異議を唱えると共に、移民の経済的、社会的機会を拡大するための政策が、究極的にはすべての人の豊かさや安全に寄与することを明らかにすべきです。

日本語訳: 国連広報センター